

令和2年度 一般会計補正予算（第10号）説明資料

1. 編成概要

- 今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策として追加で取り組む事業費に加え、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に係る事業費について調整を行うものです。

2. 予算規模

- 補正額は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 1 0 号)	45,482,546	32,400	45,514,946

3. 補正事項

- 主な補正事項は次のとおりです。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策として追加で取り組む事業費の調整
 - ・ひとり親家庭への特別支援給付金給付事業 1,130 千円
 - ・新型コロナウイルス感染症対策商店街等活性化支援事業 15,000 千円
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に係る事業費の調整
 - ・システム改修、個別通知等に係る経費 16,270 千円
- (3) 繰越明許費
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
 - ・新型コロナウイルス感染症対策商店街等活性化支援事業

4. 一般会計補正予算（第10号）

1. 歳入歳出予算総括表

（歳入）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	説明
15 国庫支出金	12,440,785	17,400	12,458,185	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,130 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 16,270
19 繰入金	1,862,097	15,000	1,877,097	ふるさと応援基金繰入金 15,000
歳入合計	45,482,546	32,400	45,514,946	

（歳出）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 民生費	11,612,281	1,130	11,613,411	1,130			
4 衛生費	3,323,115	16,270	3,339,385	16,270			
7 商工費	1,548,205	15,000	1,563,205			15,000	
歳出合計	45,482,546	32,400	45,514,946	17,400		15,000	

2. 事業別の補正事項

3 (民生費)

1,130

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1	拡充	ひとり親家庭への特別支援給付金給付事業 【支援策第5弾】 国の事業である「ひとり親世帯臨時特別給付金」の対象とならない児童扶養手当受給世帯に対し、特別支援給付金を支給する ○対象者：国の給付金対象者を除き、新たに令和2年7月分から令和3年1月分までに児童扶養手当を受給することになった者 ○給付額：1世帯あたり50,000円 第2子以降1人につき30,000円 【事業費】	1,130	1,130	0	0	0						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>補正前</th> <th>補正額</th> <th>補正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,749</td> <td>1,130</td> <td>46,879</td> </tr> </tbody> </table>	補正前	補正額	補正後	45,749	1,130	46,879					
補正前	補正額	補正後											
45,749	1,130	46,879											
		民生費 合計	1,130	1,130	0	0	0						

4 (衛生費)

16,270

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
2	新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 【支援策第5弾】 新型コロナウイルスワクチンの供給が可能となった際に、速やかにワクチン接種を行うための体制を整える(国10/10) ○事務費(印刷製本費等) 13,190千円 ○超低温冷凍庫購入費 2,024千円 ○システム改修委託料 1,056千円 【事業費】	16,270	16,270	0	0	0						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>補正前</th> <th>補正額</th> <th>補正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>16,270</td> <td>16,270</td> </tr> </tbody> </table>	補正前	補正額	補正後	0	16,270	16,270					
補正前	補正額	補正後											
0	16,270	16,270											
		衛生費 合計	16,270	16,270	0	0	0						

7 (商工費)

15,000

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
3	新規	新型コロナウイルス感染症対策商店街等活性化支援事業 【支援策第5弾】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者を支援するため、地域経済活性化のための事業を実施する商店街等の団体に対して補助を行う ○商店街等活性化支援事業補助金 ・補助率：4/5 ・補助上限額：構成者数 4～10者 1,000千円 11～20者 2,000千円 21者以上 3,000千円 (詳細はP5の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【事業費】	15,000	0	0	15,000	0						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>補正前</th> <th>補正額</th> <th>補正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table>	補正前	補正額	補正後	0	15,000	15,000					
補正前	補正額	補正後											
0	15,000	15,000											
		商工費 合計	15,000	0	0	15,000	0						

3. 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
04 衛生費	01 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	10,117
07 商工費	01 商工費	新型コロナウイルス感染症対策 商店街等活性化支援事業	14,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策 商店街等活性化支援事業	整理番号	3
		担当部・課	産業経済部 商工労働課
事業期間	○単年度○・複数年度	事業区分	○新規○ ・ 拡充
	令和2年度～令和2年度 ・ 終期未定		裁量・義務(政策ソフト)・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	商店街等の団体自らが企画する経済復興の取り組みや商業活性化に向けた事業等を支援し、地域経済の活性化を図る。						
②背景	新型コロナウイルス感染症の第3波の影響が全国各地でも広がっており、浜田市においてもその影響が出ている。令和2年10月以降、国の「GoTo商店街事業」が開始されたが、商店街以外の団体では事業採択が困難であること、さらには全国的な感染拡大の影響により事業実施ができない状況である。						
③効果	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地域経済対策に繋がるとともに、市内事業者の事業継続や売上回復に寄与する。						
④内容	<p>(1) 対象団体 浜田市内に主たる住所を置く4者以上で構成する以下の団体(支部組織も対象とする)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会 ・商店街振興組合 ・事業協同組合 ・商店会組織 ・温泉組合、旅館組合 等 <p>(2) 対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(謝金等) ・旅 費(ゲスト・講師招へい費等) ・需用費(消耗品費、燃料費、水道光熱費、印刷製本費等) ・役務費(通信運搬費、広告宣伝費等) ・使用料及び賃借料(会場使用料、リース料等) ・負担金(商品券上乘せ分等) <p>(3) 補助金額・補助率 構成者数に応じて上限額を設ける。補助率はいずれも4/5以内とする。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr><td>4～10者</td><td>上限100万円</td></tr> <tr><td>11～20者</td><td>上限200万円</td></tr> <tr><td>21者以上</td><td>上限300万円</td></tr> </table> <p>(4) 事業期間 令和3年2月から5月末までに実施する事業を対象とする。</p>	4～10者	上限100万円	11～20者	上限200万円	21者以上	上限300万円
4～10者	上限100万円						
11～20者	上限200万円						
21者以上	上限300万円						
⑤その他	<p>補助対象事業の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付き商品券発行事業 ・共同テイクアウト・デリバリー事業 ・集客イベント事業 ・商店街オープンテラス事業 ・職場体験プログラム事業 ・地元製品のブランド化事業 						

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興 計画上の 位置づけ	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち	
	施策大綱	1-3. 商工業の振興	
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり	なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	2年度	3年度	4年度以降	
財 源 内 訳	事業費	15,000	15,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	15,000	15,000	0	0
	一般財源	0	0	0	0

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る予算措置の状況

単位:千円

番号	事業名	事業費	交付金	備考
-	予算提案済み分	374,468	261,637	令和2年度一般会計補正予算(第4号)分
-	予算提案済み分	636,740	440,452	令和2年度一般会計補正予算(第5号)分
-	予算提案済み分	1,897,671	1,009,935	令和2年度一般会計補正予算(第6号)分
-	予算提案済み分	86,516	12,571	令和2年度一般会計補正予算(第7号)分
-	予算提案済み分	34,455	14,205	令和2年度一般会計補正予算(第8号)分
1	ひとり親家庭への特別支援給付金 給付事業	1,130	1,130	
	合 計	3,030,980	1,739,930	